

平成18年9月期 個別財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 I M V株式会社 上場取引所 J A S D A Q  
 コード番号 7760 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.imv.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 小嶋 成夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 中村 雅彦  
 TEL (06)6478-2565

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始予定日 平成18年12月25日  
 定時株主総会開催日 平成18年12月22日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月期の業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	4,948	△2.7	498	△10.1	571	△2.2
17年9月期	5,084	17.5	554	△1.7	584	6.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年9月期	337	△26.4	19	91	—	16.3	8.4	11.6
17年9月期	458	47.7	57	47	—	31.3	11.0	11.5

- (注) ① 期中平均株式数 18年9月期 16,940,759株 17年9月期 7,673,070株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率  
 ④ 平成17年9月期の数値については、従来の「株主資本当期純利益率」を「自己資本当期純利益率」の欄に記載しております。  
 ⑤ 平成17年12月31日付けで普通株式1株につき2株の割合を持って分割いたしました。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月期の1株当たり当期純利益は28円74銭であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭
18年9月期	7,123		2,198	30.9	129	80	
17年9月期	6,519		1,937	29.7	226	60	

- (注) ① 期末発行済株式数 18年9月期 16,957,016株 17年9月期 8,478,508株  
 ② 期末自己株式数 18年9月期 17,232株 17年9月期 6,434株  
 ③ 平成17年9月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。  
 ④ 平成17年12月31日付けで普通株式1株につき2株の割合を持って分割いたしました。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月期の1株当たり純資産は113円30銭であります。

2. 19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,019	412	247
通期	5,847	670	441

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円04銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他	年間			
18年9月期	—	—	—	4.00	—	4.00	67	20.1	3.3
17年9月期	—	—	—	7.50	—	7.50	63	13.1	3.3
19年9月期(予想)	—	—	—	5.00	—	5.00			

(注) 1. 17年9月期期末配当金の内訳 上場記念配当 1円

2. 19年9月期期末予想配当金の内訳 50周年記念配当 1円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第59期 (平成17年9月30日)		第60期 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		528,242		460,966		△ 67,275	
2 受取手形	※ 5	766,612		978,696		212,083	
3 売掛金		1,236,127		1,502,816		266,688	
4 製品		43,068		97,305		54,237	
5 原材料		138,610		148,777		10,166	
6 仕掛品		370,587		428,186		57,598	
7 前渡金		—		19,600		19,600	
8 前払費用		17,854		31,481		13,627	
9 未収入金		—		91,754		91,754	
10 繰延税金資産		58,479		92,086		33,607	
11 その他の流動資産	※ 1	7,744		2,229		△ 5,515	
貸倒引当金		△1,200		△1,500		△ 300	
流動資産合計		3,166,127	48.6	3,852,400	54.1	686,273	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 2	1,057,680		1,080,490		22,809	
減価償却累計額		△131,515	926,164	△244,240	836,250	△112,724	△89,914
(2) 構築物		97,575		105,928		8,353	
減価償却累計額		△37,514	60,060	△48,864	57,064	△11,349	△2,996
(3) 機械装置		183,662		211,388		27,725	
減価償却累計額		△150,868	32,793	△171,034	40,353	△20,166	7,559
(4) 車両運搬具		1,000		1,000		—	
減価償却累計額		△479	520	△707	292	△228	△228
(5) 工具器具備品		250,129		387,526		137,397	
減価償却累計額		△138,685	111,444	△203,862	183,663	△65,177	72,219
(6) 土地	※ 2	1,551,721		1,551,721		—	
有形固定資産合計		2,682,705	41.1	2,669,345	37.5	△13,360	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		266		—		△266	
(2) ソフトウェア		57,341		62,054		4,712	
(3) ソフトウェア仮勘定		47,281		2,213		△45,068	
(4) 電話加入権		3,048		3,048		—	
無形固定資産合計		107,937	1.7	67,316	0.9	△40,621	

区分	注記 番号	第59期 (平成17年9月30日)		第60期 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	217,644		200,939		△16,705	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		—	
(3) 出資金		10		10		—	
(4) 繰延税金資産		79,655		63,091		△16,564	
(5) 長期性預金		200,000		200,000		—	
(6) 破産更生債権等		—		214		214	
(7) その他の投資		54,973		60,129		5,156	
貸倒引当金		—		△214		△214	
投資その他の資産合計		562,283	8.6	534,170	7.5	△28,113	
固定資産合計		3,352,927	51.4	3,270,831	45.9	△82,095	
資産合計		6,519,054	100.0	7,123,232	100.0	604,177	

区分	注記 番号	第59期 (平成17年9月30日)		第60期 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1・5	749,033		915,912		166,879	
2 買掛金	※1	257,964		310,560		52,596	
3 短期借入金	※2	1,060,000		708,000		△352,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	176,552		146,632		△29,920	
5 1年以内償還予定の社債		300,000		196,000		△104,000	
6 未払金	※1	125,662		160,024		34,361	
7 未払費用		171,315		165,754		△5,561	
8 未払法人税等		47,000		180,000		133,000	
9 未払消費税等		21,543		55,899		34,355	
10 前受金		9,884		21,156		11,271	
11 預り金		5,693		8,527		2,833	
12 製品保証引当金		24,000		31,000		7,000	
13 役員賞与引当金		—		16,900		16,900	
14 その他の流動負債		114		599		484	
流動負債合計		2,948,763	45.2	2,916,964	40.9	△31,799	
II 固定負債							
1 社債		150,000		704,000		554,000	
2 長期借入金	※2	1,038,530		898,644		△139,886	
3 退職給付引当金		238,259		—		△238,259	
4 役員退職慰労引当金		195,401		—		△195,401	
5 預り保証金		11,000		11,500		500	
6 長期未払金		—		393,372		393,372	
固定負債合計		1,633,190	25.1	2,007,516	28.2	374,326	
負債合計		4,581,954	70.3	4,924,481	69.1	342,526	
(資本の部)							
I 資本金	※7	464,817	7.1	—	—	△464,817	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		557,563		—		△557,563	
資本剰余金合計		557,563	8.5	—	—	△557,563	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		24,500		—		△24,500	
2 当期未処分利益		848,348		—		△848,348	
利益剰余金合計		872,848	13.4	—	—	△872,848	
IV その他有価証券評価差額金		43,048	0.7	—	—	△43,048	
V 自己株式	※8	△1,177	△0.0	—	—	1,177	
資本合計		1,937,100	29.7	—	—	△1,937,100	
負債及び資本合計		6,519,054	100.0	—	—	△6,519,054	

区分	注記 番号	第59期 (平成17年9月30日)		第60期 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	464,817	6.5		464,817
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	557,563		557,563	
資本剰余金合計		—	—	557,563	7.8		557,563
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	24,500		24,500	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	113,071		113,071	
繰越利益剰余金		—	—	991,713		991,713	
利益剰余金合計		—	—	1,129,285	15.9		1,129,285
4 自己株式		—	—	△3,043	△0.0		△3,043
株主資本合計		—	—	2,148,622	30.2		2,148,622
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	50,128	0.7		50,128
評価・換算差額等合計		—	—	50,128	0.7		50,128
純資産合計		—	—	2,198,751	30.9		2,198,751
負債純資産合計		—	—	7,123,232	100.0		7,123,232

② 損益計算書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			5,084,466	100.0		4,948,904	100.0	△135,561
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		125,125			43,068		△82,056	
2 当期製品製造原価		3,433,239			3,509,313		76,074	
合計		3,558,364			3,552,382		△5,982	
3 期末製品たな卸高		43,068			97,305		54,237	
4 製品売上原価		3,515,296	3,515,296	69.1	3,455,076	3,455,076	69.8	△60,219
売上総利益			1,569,170	30.9		1,493,828	30.2	△75,341
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		51,885			51,949		64	
2 販売手数料		63,339			47,423		△15,915	
3 貸倒引当金繰入額		—			514		514	
4 製品保証引当金繰入額		24,000			31,000		7,000	
5 製品無償補修費		51,250			42,646		△8,603	
6 役員報酬		86,984			108,610		21,626	
7 給与手当		235,929			194,255		△41,673	
8 賞与		73,037			56,958		△16,078	
9 退職給付費用		2,005			2,103		97	
10 役員退職慰労引当金繰入額		23,195			42,819		19,624	
11 役員賞与引当金繰入額		—			16,900		16,900	
12 福利厚生費		39,162			38,901		△260	
13 地代家賃		20,527			2,159		△18,367	
14 リース・レンタル料		20,948			22,399		1,451	
15 旅費交通費		47,982			48,183		201	
16 通信費		11,307			11,758		450	
17 保険料		11,174			13,276		2,102	
18 減価償却費		24,945			51,475		26,530	
19 研究開発費	※1	129,958			96,154		△33,804	
20 その他		97,039	1,014,672	20.0	115,747	995,239	20.1	18,708
営業利益			554,497	10.9		498,589	10.1	△55,908

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,218		1,751		533		
2 受取配当金		8,348		8,812		463		
3 有価証券売却益		11,903		10,515		△1,387		
4 為替差益		—		3,855		3,855		
5 受取手数料		11,055		9,300		△1,755		
6 貸貸収入		67,437		103,572		36,134		
7 セミナー収入		7,533		10,427		2,894		
8 受取助成金		740		—		△740		
9 雑収入		5,916	114,154	2.3	9,151	157,387	3.2	3,234
V 営業外費用								
1 支払利息		27,537		28,546		1,009		
2 社債利息		10,263		10,774		511		
3 手形売却損		2,390		874		△1,515		
4 上場関連費用		12,439		—		△12,439		
5 新株発行費		9,966		—		△9,966		
6 株式交付費		—		3,180		3,180		
7 社債発行費		—		9,964		9,964		
8 為替差損		1,110		—		△1,110		
9 貸貸原価		2,868		5,339		2,471		
10 売上割引		378		549		170		
11 セミナー費用		7,805		5,121		△2,684		
12 コミットメントライン 組成費用		—		10,000		10,000		
13 訴訟関連費用	※2	3,691		7,328		3,636		
14 雑損失		5,663	84,114	1.7	2,457	84,137	1.7	△3,206
経常利益			584,537	11.5		571,838	11.6	△12,698
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		14,800		—		△14,800		
2 固定資産売却益	※3	256,131		—		△256,131		
3 退職給付引当金戻入益		5,364		—		△5,364		
4 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益		—		40,853		40,853		
5 投資有価証券売却益		71	276,367	5.4	9,824	50,677	1.0	9,752
△225,689								
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	284		40,745		40,460		
2 投資有価証券評価損		—		630		630		
3 過年度ライセンス料		—		20,000		20,000		
4 移転関連費用	※5	123,310	123,595	2.4	—	61,375	1.3	△123,310
△62,219								
税引前当期純利益			737,309	14.5		561,140	11.3	△176,168
法人税、住民税 及び事業税		160,036		245,724		85,688		
法人税等調整額		119,007	279,043	5.5	△21,862	223,862	4.5	△140,869
△55,181								
当期純利益			458,265	9.0		337,277	6.8	△120,987
前期繰越利益			390,083			—		△390,083
△848,348								
当期未処分利益			848,348			—		△848,348

③ 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第59期 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			848,348
II 利益処分数額			
1 配当金		63,540	
2 役員賞与金		17,300	
(うち監査役賞与金)		(900)	
3 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		113,071	193,912
III 次期繰越利益			654,435

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

第60期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成17年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	—	848,348	872,848
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△63,540	△63,540
役員賞与(注)	—	—	—	—	△17,300	△17,300
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	113,071	△113,071	—
当期純利益	—	—	—	—	337,277	337,277
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	113,071	143,365	256,437
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	991,713	1,129,285

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	△1,177	1,894,051	43,048	1,937,100
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	△63,540	—	△63,540
役員賞与(注)	—	△17,300	—	△17,300
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	337,277	—	337,277
自己株式の取得	△1,866	△1,866	—	△1,866
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	7,079	7,079
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,866	254,570	7,079	261,650
平成18年9月30日残高(千円)	△3,043	2,148,622	50,128	2,198,751

(注) 平成17年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左										
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table data-bbox="587 1070 938 1240"> <tr><td>建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8年～18年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 ① 商標権 定額法によっております。 ② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～6年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 商標権 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左 ③ 市場販売目的のソフトウェア 同左
建物	30年～50年											
構築物	8年～18年											
機械装置	5年～11年											
車両運搬具	4年											
工具器具備品	2年～6年											
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 _____	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。										
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 同左											

項目	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該制度移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当期末時点の未払残高197,400千円については、未払金に24,675千円及び長期末払金に172,725千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度見直しの一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額220,647千円は、長期末払金に振り替えております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内部規程である経理規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理により、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>——</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      なお、これによる影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)                      当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,900千円減少しております。                      なお、当事業年度においては、役員退職慰労金制度の廃止をはじめとする役員に対する報酬体系の見直しを行っており、当下半期において、月々の役員報酬とは別に年間の業績への貢献度に応じた報酬を、株主総会決議を経て支給することが、役員に対するインセンティブとして効果的であるとの結論に至ったため、役員賞与引当金の計上は当事業年度末から行っており、当中間会計期間においてはその計上は行っておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,198,751千円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成17年9月30日)	第60期 (平成18年9月30日)																
<p>※1 (関係会社に対する負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">39,171千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,458千円</td> </tr> </table>	支払手形	39,171千円	買掛金	26,458千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34,481千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,850千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> </table>	その他流動資産	102千円	支払手形	34,481千円	買掛金	29,850千円	未払金	403千円				
支払手形	39,171千円																
買掛金	26,458千円																
その他流動資産	102千円																
支払手形	34,481千円																
買掛金	29,850千円																
未払金	403千円																
<p>※2 (担保に供している資産) このうち短期借入金1,060,000千円、1年以内返済予定の長期借入金176,552千円、長期借入金1,038,530千円及び関係会社(日東精機㈱)に対する債務保証27,507千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">926,164千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,551,721千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,480,774千円</td> </tr> </table>	建物	926,164千円	土地	1,551,721千円	投資有価証券	2,888千円	計	2,480,774千円	<p>※2 (担保に供している資産) このうち短期借入金508,000千円、1年以内返済予定の長期借入金146,632千円、長期借入金898,644千円及び関係会社(日東精機㈱)に対する債務保証3,344千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">836,250千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,551,721千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,664千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,391,635千円</td> </tr> </table>	建物	836,250千円	土地	1,551,721千円	投資有価証券	3,664千円	計	2,391,635千円
建物	926,164千円																
土地	1,551,721千円																
投資有価証券	2,888千円																
計	2,480,774千円																
建物	836,250千円																
土地	1,551,721千円																
投資有価証券	3,664千円																
計	2,391,635千円																
<p>3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日東精機㈱の借入金</td> <td style="text-align: right;">12,507千円</td> </tr> <tr> <td>日東精機㈱の割引手形</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27,507千円</td> </tr> </table>	日東精機㈱の借入金	12,507千円	日東精機㈱の割引手形	15,000千円	計	27,507千円	<p>3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日東精機㈱の借入金</td> <td style="text-align: right;">3,344千円</td> </tr> </table>	日東精機㈱の借入金	3,344千円								
日東精機㈱の借入金	12,507千円																
日東精機㈱の割引手形	15,000千円																
計	27,507千円																
日東精機㈱の借入金	3,344千円																
<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> </table>		551千円	<p>4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table>		—————												
	551千円																
	—————																
<p>※5</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table>		—————	<p>※5 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">218,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">99,669千円</td> </tr> </table>	受取手形	218,706千円	支払手形	99,669千円										
	—————																
受取手形	218,706千円																
支払手形	99,669千円																
<p>6</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table>		—————	<p>6 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	800,000千円								
	—————																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	200,000千円																
差引額	800,000千円																



## (株主資本等変動計算書関係)

第60期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,434	10,798	—	17,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,022株

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、7,776株増加し、15,552株になっております。

## リース取引関係

第59期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	第60期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>29,142</td> <td>37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,419</td> <td>21,620</td> <td>27,039</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,510</td> <td>7,521</td> <td>10,032</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039	期末残高相当額	2,510	7,521	10,032	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,229</td> <td>23,249</td> <td>26,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,884</td> <td>20,709</td> <td>22,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,345</td> <td>2,540</td> <td>3,885</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,229	23,249	26,479	減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593	期末残高相当額	1,345	2,540	3,885
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	7,929	29,142	37,072																														
減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039																														
期末残高相当額	2,510	7,521	10,032																														
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,229	23,249	26,479																														
減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593																														
期末残高相当額	1,345	2,540	3,885																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,599千円	1年超	4,099千円	合計	10,698千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,769千円	1年超	2,329千円	合計	4,099千円																				
1年以内	6,599千円																																
1年超	4,099千円																																
合計	10,698千円																																
1年以内	1,769千円																																
1年超	2,329千円																																
合計	4,099千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>244千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,935千円	減価償却費相当額	7,553千円	支払利息相当額	244千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>111千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,711千円	減価償却費相当額	6,146千円	支払利息相当額	111千円																				
支払リース料	7,935千円																																
減価償却費相当額	7,553千円																																
支払利息相当額	244千円																																
支払リース料	6,711千円																																
減価償却費相当額	6,146千円																																
支払利息相当額	111千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																

## 有価証券関係

第59期(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)及び第60期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第59期 (平成17年9月30日)	第60期 (平成18年9月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">37,421千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">4,918千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,261千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">9,720千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,479千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商標権</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,887千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90,358千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,137千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,922千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△76,964千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△29,302千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△106,267千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,655千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	486千円	未払賞与	37,421千円	未払法定福利費	4,918千円	未払事業税	4,261千円	未払事業所税	1,157千円	製品保証引当金	9,720千円	その他	514千円	合計	58,479千円	商標権	756千円	ソフトウェア	12,887千円	投資有価証券	2,783千円	退職給付引当金	90,358千円	役員退職慰労引当金	79,137千円	合計	185,922千円	圧縮積立金	△76,964千円	その他有価証券評価差額金	△29,302千円	合計	△106,267千円	差引	79,655千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">41,217千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">5,001千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,681千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,125千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">12,555千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,993千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,905千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,086千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商標権</td> <td style="text-align: right;">702千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,275千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">159,315千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,177千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△76,964千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△34,121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△111,086千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,091千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	607千円	未払賞与	41,217千円	未払法定福利費	5,001千円	未払事業税	15,681千円	未払事業所税	4,125千円	製品保証引当金	12,555千円	未払金	9,993千円	その他	2,905千円	合計	92,086千円	商標権	702千円	ソフトウェア	9,275千円	投資有価証券	2,783千円	長期未払金	159,315千円	その他	2,100千円	合計	174,177千円	圧縮積立金	△76,964千円	その他有価証券評価差額金	△34,121千円	合計	△111,086千円	差引	63,091千円
貸倒引当金	486千円																																																																										
未払賞与	37,421千円																																																																										
未払法定福利費	4,918千円																																																																										
未払事業税	4,261千円																																																																										
未払事業所税	1,157千円																																																																										
製品保証引当金	9,720千円																																																																										
その他	514千円																																																																										
合計	58,479千円																																																																										
商標権	756千円																																																																										
ソフトウェア	12,887千円																																																																										
投資有価証券	2,783千円																																																																										
退職給付引当金	90,358千円																																																																										
役員退職慰労引当金	79,137千円																																																																										
合計	185,922千円																																																																										
圧縮積立金	△76,964千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△29,302千円																																																																										
合計	△106,267千円																																																																										
差引	79,655千円																																																																										
貸倒引当金	607千円																																																																										
未払賞与	41,217千円																																																																										
未払法定福利費	5,001千円																																																																										
未払事業税	15,681千円																																																																										
未払事業所税	4,125千円																																																																										
製品保証引当金	12,555千円																																																																										
未払金	9,993千円																																																																										
その他	2,905千円																																																																										
合計	92,086千円																																																																										
商標権	702千円																																																																										
ソフトウェア	9,275千円																																																																										
投資有価証券	2,783千円																																																																										
長期未払金	159,315千円																																																																										
その他	2,100千円																																																																										
合計	174,177千円																																																																										
圧縮積立金	△76,964千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△34,121千円																																																																										
合計	△111,086千円																																																																										
差引	63,091千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>リース資産税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費	0.1%	受取配当金	△0.3%	リース資産税額控除	△0.2%	試験研究費控除	△2.3%	住民税均等割	0.9%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">△2.7%</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器等税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費	0.3%	役員賞与引当金	1.2%	受取配当金	△0.4%	試験研究費控除	△2.7%	情報通信機器等税額控除	△0.4%	住民税均等割	1.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%																																				
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費	0.1%																																																																										
受取配当金	△0.3%																																																																										
リース資産税額控除	△0.2%																																																																										
試験研究費控除	△2.3%																																																																										
住民税均等割	0.9%																																																																										
その他	△0.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費	0.3%																																																																										
役員賞与引当金	1.2%																																																																										
受取配当金	△0.4%																																																																										
試験研究費控除	△2.7%																																																																										
情報通信機器等税額控除	△0.4%																																																																										
住民税均等割	1.0%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%																																																																										

1株当たり情報

項目	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	226円60銭	129円80銭
1株当たり当期純利益	57円47銭	19円91銭
		<p>当社は平成17年12月31日付で株式で1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第59期における1株当たり情報は次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 113円30銭 1株当たり当期純利益 28円74銭</p>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,198,751
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,198,751
期末の普通株式の数(株)	—	16,939,784

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	458,265	337,277
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,965	337,277
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	17,300	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,300	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,673,070	16,940,759

## 重要な後発事象

第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
<p>株式分割</p> <p>当社は、平成17年11月18日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年2月20日をもって平成17年12月31日(ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合で分割を行います。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 8,478,508株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>—————</p>	
第58期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり 純資産額	65円29銭	1株当たり 純資産額	113円30銭
1株当たり 当期純利益	19円57銭	1株当たり 当期純利益	28円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

## 2. 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. 新任取締役候補

該当事項はありません。

### 3. 退任予定取締役

取締役 上野 和良 (現 取締役)